

韓国朴槿恵政権の 経済革新3カ年計画とアベノミクス

中村 虎彰

又松大学校ソルアジアサービス融合学部准教授

はじめに

韓国では2013年に初の女性大統領を迎えた朴槿恵政権がスタートし、近年、雇用創出、公正な市場秩序の確立、内需拡大などの「経済革新3カ年計画」を打ち出した。具体的な目標としては2017年までに潜在成長率を4%に引き上げ、雇用率70%、1人当たりの国民所得4万ドルを達成させるというものである。

一方、日本では2012年12月26日に第2次安倍内閣が発足し、「財政出動」「金融緩和」「成長戦略」を中心とする経済政策を打ち出した。韓国においても自国の経済活動に大きな影響を与える日本の経済政策として報道されるとともに、朴槿恵政権の経済政策とも比較されるなど、多くの注目を浴びた。

本稿では朴政権と安倍政権の経済政策を比較するとともに、「アベノミクス」が韓国経済に与える影響を考察するものである。

朴槿恵政権の発足と5つの経済政策の方針

2013年2月25日に朴槿恵政権が発足し、経済政策では5つの基本方針（「経済民主化」、「力強い経済」、「幸福な働き口」、「創意産業」、「情報通信」）が示された。「経済民主化」では経済的弱者の権益保護、公正取引法の執行制度の改善、大企業の不法行為・詐取行為の根絶、コーポレートガバナンスの改善、金融資本と産業資本の分離強化などを推進するものであり、公平な富の分配を保障しようとする試みである。「力強い経済」とは国内300万人以上の債務不履行者及び多重債務者への支援や奨学金貸付制度の拡充を図るための基金創設、中小企業に対する研究開発投資の拡大、人材確保、輸出支援などの経済的弱者への支援政策を意味する。「幸福な働き口」は海外就職の支援、労働時間の短縮、起業支援、公共部門における若年層の雇用拡大など就業支援政策だけではなく、整理解雇要件の厳格化、非正規雇用から正規雇用への転換推進、非正規雇用者に対する保障制度の整備など労働者対策も含めた内容となっている。「創意産業」では科学技術の振興政策が中心であり、各種イノベーション政策への支援政策、研究開発費の引上、基礎研究支援の強化などが課題として挙げられる。「情報通信」では成長産業として、ソフトウェア産業及びコンテンツ産業を育成するとともに、人材育成、創業支

なかむら とらあき

ソウル大学校行政大学院卒業（行政学博士）。

韓国・又松大学校ソルアジアサービス融合学部准教授。

韓国流通経済学会理事、日本公益学会理事。

表1 「経済革新3ヶ年計画」実行課題の概要

推進戦略	9+1 課題	実行課題の内容
基礎が丈夫な経済 (15 課題)	公共部門の改革 (8 課題)	<ul style="list-style-type: none"> 公共機関の腐敗根絶など公共機関改革 補助金及び職業別年金制度改革
	原則が貫かれる市場経済 (6 課題)	<ul style="list-style-type: none"> 大・中小企業間の不公平慣行の改善, 商店街の権利金の保護、労働市場の改善、個人情報保護の強化など
	社会セーフティネットの拡充 (1 課題)	<ul style="list-style-type: none"> 経済革新の過程で遅れをとった人のための安全策を強化
ダイナミックな 革新経済 (25 課題)	創造経済の具現化 (11 課題)	<ul style="list-style-type: none"> 創造経済のイノベーションセンター構築・拡散など 中小・中堅企業の競争力の強化、創業→中小企業経営上の問題の解消、中小→中堅企業経営上の問題を解消 M&A 活性化 融合新産業の育成など
	未来に備えた投資 (7 課題)	<ul style="list-style-type: none"> R&D の総量の拡大、海外の優秀な人材の誘致など 温室効果ガスの排出量取引制度の定着、安定したエネルギー需給システムの構築、環境にやさしいエネルギータウンの造成など
	海外進出の促進 (7 課題)	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的 FTA の活用と極大化 韓国型「小さくても強い企業 (Hidden Champion)」の育成、オンラインショッピング、輸出市場の創出、海外建設・プラント輸出の高付加価値化など
内需／輸出 均衡経済 (18 課題)	内需 (消費) 基盤拡大 (4 課題)	<ul style="list-style-type: none"> 家計負債構造の改善、住宅販売市場の正常化、貸貸市場の安定、教育費の負担軽減
	投資与件の拡充 (11 課題)	<ul style="list-style-type: none"> 規制改革システムの確立 保健医療、教育、観光、金融、ソフトウェア、コンテンツなど有望サービスの育成 地域経済の活性化
	青年・女性の雇用率の向上 (3 課題)	<ul style="list-style-type: none"> 青年雇用の活性化, 女性雇用の活性化など
統一時代の準備 (1 課題)	(1 課題)	<ul style="list-style-type: none"> 統一時代の準備

出典：韓国企画財政部 (2014.3.5)「経済革新3ヶ年計画 (詳細 実行課題)」

援などを実施するものである (セヌリ党 2012)。1年後、これらの経済政策は「経済革新3ヶ年計画」として体系化され、内外に発表された。

(2) 「経済革新3ヶ年計画」への評価

朴政権の打ち出した「経済革新3ヶ年計画」は韓国内外で高い関心をもって迎えられた。ブルームバーグのコラムでは「経済革新3ヶ年計画」のビジョンは、多くの専門家、経済人にも的確な経済政策として考えられており、アジアにおける代表的な改革事例として歓迎すべき内容とされた。大規模な通貨刺激策を優先して推進する「アベノミクス」とは対照的な戦略であるほか、日本・中国とは異なり、短期的な応急処置ではなく、長期的な活動に焦点を当てている点に高い評価がおかれた。すなわち非常に適切な (Wildly Plausible) 成長戦略と評価された。しかしながら、計画の成功に近づくために何が必要なことなのかを議論しなければならないこと、朴大統領が韓国経済の

構造を変えるのに躊躇している場合は、韓国経済は大きく後退することになるであろうこと、このため成功のためには、まず改革を迅速かつ誠実に推進することなどが指摘されている (Bloomberg 2014.03.03)。韓国中央日報でも各課題の達成においては事前の関連官庁間の意見調整や協力体制が不十分であること、民間とのガバナンスの不足など政策執行の困難性があり、このため大統領や副首相の強力なリーダーシップ、政府の政策企画や調整機能の強化は火急を要すると指摘している (ハンギョレ 2014.02.25, 中央日報 2014.3.3)。すなわち、「経済革新3ヶ年計画」は計画としては良くできているが、実行性については疑問の余地が残っているのである。

経済革新3ヶ年計画の概要と韓国経済

(1) 経済革新3ヶ年計画の概要

政権発足後、2014年2月25日に韓国政府は

経済政策としてマクロ経済目標を折り込み体系化した「経済革新3ヶ年計画」を確定したが、これは朴槿恵政権の「主要経済政策課題」とみることができ、経済政策の五つの方針が政府の中長期政策目標と主要政策課題に整理され一層具体化されることになった（中央日報 2014.03.03）。

表1「経済革新3ヶ年計画」実行課題の概要を見ると3つの推進戦略が中心となっている。第1は債務が膨れている公企業の事業見直し、予算管理の改善や納税を非合法に免れている地下経済などの税財政改革、財閥企業に有利だとされてきた市場取引の不公平是正など国内経済の基幹を成す改革であり、「基礎が丈夫な経済」として表された。第2は雇用を創出する企業への支援政策を中心に構成される「ダイナミックな革新経済」である。第3は保健・医療・教育などの重要産業の育成、住宅市場の整備、若年層や女性の雇用促進、中小企業の支援政策などで内需を喚起する「内需と輸出の均衡経済」政策である。

この「経済革新3ヶ年計画」では、これまで韓国が抱えていた構造的な問題点の解決に主眼がおかれ、公共部門の非効率性や競争が制限された環境、生産年齢人口の減少、起業家精神の衰退、生産性向上の遅れ、大企業・中小企業間の格差、サービス業の遅滞、輸出に偏った成長などを改善するための革新政策をより具体的に打出したものと見える。数値目標にも言及されており、2017年に3%台前半まで低下すると予想される潜在成長率を4%に引き上げ、雇用率70%を達成し、1人当たりの国民所得3万ドルを超え4万ドル時代への基礎を築くと設定した。これは同政権の「経済革新3ヶ年計画」における「474ビジョン」として知られている（連合ニュース 2014.01.06）。

韓国における「アベノミクス」

(1) 「アベノミクス」と「クネノミクス」

朴政権の打ち出した経済政策は「クネノミクス」と呼ばれることもある。これは主に日本の「ア

ベノミクス」と対比して使われるときに良く見受けられる（MKニュース 2013.09.30, 韓国経済TV 2013.12.08, MBNニュース 2014.01.22）。経済政策の比較という視点から見た場合、韓国の「クネノミクス」と日本の「アベノミクス」が非常によく似ているという指摘がある。内需の活性化と輸出依存度の低減、官僚主義の排除を通じた経済の活性化、若年層の就職支援や女性人材の積極的な活用などを通じた生産者人口減少の解消など韓国と日本には共通した経済課題があり、これらの目標を達成するという点においては非常に酷似しているためである（Wall Street Journal 2014.2.26）。

しかしながら、経済政策の手法に注目した場合、両政策には違いが見受けられる。「クネノミクス」が定石通りの経済政策であるのに対し、「アベノミクス」は安倍政権発足前より「心理効果」を狙って進められてきたと捉えられている。「アベノミクス」が「心理効果」を狙った代表的な事例として、韓国でよく取り出される事例がある。安倍総理が衆議院選挙において「中央銀行の輪転機を回しても、お金を取って出す」と発言したことである。この発言に端を発し、2012年9月末8000円台だった日経平均指数が急上昇し、2013年5月13日には1万5627円まで8ヶ月ぶりに2倍近く急騰した。74円まで急騰した円高も同年5月には102円まで上がり、25%以上の円安に転じた（毎日経済 2013.09.30）。このため、「クネノミクス」がオーソドックスな構造改革や内需拡大、雇用創出に力点をおく「経済学」であるのに対し、「アベノミクス」は「心理学」であると揶揄される。

韓国内において「アベノミクス」が自国の経済政策の比較対象となるのは、日本と同様な経済課題が存在するという理由のほか、韓国経済が外需依存型であり円安ウォン高の直接的影響が大きいためである。韓国では1997年のIMF危機以降、構造改革が加速した。非正規社員が増加しただけでなく早期退職も進み、自営業者に転じる者も多くなった。所得や雇用環境の悪化にともない、内需では成長が望めず、外需依存の体質が強まっ

表2 アメリカ市場内における日韓間の産業別比較優位指数比較

区分		鉄鋼	鉄鋼製品	機械	IT	自動車	造船	精密機器
2008年	韓国	2.10	2.48	1.31	2.41	2.31	15.98	1.28
	日本	0.58	0.85	1.74	1.22	4.07	1.87	1.81
	格差(韓国・日本)	1.52	1.63	-0.43	1.19	-1.76	14.11	-0.53
2011年	韓国	2.18	2.79	1.35	1.99	2.65	24.09	0.65
	日本	0.98	1.26	1.83	1.01	3.57	1.63	1.94
	格差(韓国・日本)	1.2	1.53	-0.48	0.98	-0.92	22.46	-1.29
2012年	韓国	2.17	2.81	1.33	1.43	2.61	36.76	0.63
	日本	0.96	1.21	1.71	1.01	3.38	1.14	1.74
	格差(韓国・日本)	1.21	1.60	-0.38	0.42	-0.77	35.62	-1.11

注：2012年は11月までの値

出典：現代経済研究院（2013.02.01）『持続可能成長のための経済週評：Weekly Economic Review』523号13-06,p.9)

(현대경제연구원 2013.02.01 『지속가능 성장을 위한 경제주평』 523호 13-06,p.9)

た。また、サムソンやLGなど財閥グループによるグローバル市場への積極的参入、輸出主導型の経済成長、アメリカをはじめとするFTAの締結や法人税の減税など「韓国型経済成長モデル」が形成された。このため、外需依存型の韓国経済において円高ドル安は円高ウォン安と同意でありその逆も同じである。このため「クネノミクス」は日本と同じような経済課題を抱えながら、これまでとは異なる経済成長政策を提起し、一方で「アベノミクス」の影響も考慮した対策を立てなければならないのである。

(2) 「アベノミクス」が韓国経済に与える影響

「アベノミクス」の影響により韓国経済は大きな圧迫を受けることは確実である。実際、「アベノミクス」によりウォン高円安が続けば、短期的に大幅な輸出の減少が懸念されており、円ウォンのレートが1%下落すると国内総輸出は0.92%減少するものと推定されている。さらに年平均円ドル為替レートの変動期待値の7%程度がウォン円レートにおいて下落する場合には、国内総輸出は6%以上減少する。輸出だけでなく、日本人観光客の減少や国内消費の減少などを引き起こし、韓国の景気にはマイナスに働くことが予想される（現代経済研究院2013.02.01.p.8.）。

しかしながら、より深刻な問題として、これまで

円高ゆえに有利な立場にあった海外市場において、特にアメリカ、中国市場における主力輸出商品の競争が激化することが予測されている。表2はアメリカ市場における日本と韓国の産業別比較優位指数(CA; Comparative Advantage)であり、CA値が高くなるほど同国の比較優位性が高まることを意味している。

この比較優位指数に基づくならば、「アベノミクス」の進展、すなわち日本の経済が上方に向かうならば、アメリカ市場における韓国の機械、自動車、精密機器における優位性は低下し、IT分野では両国間の格差が縮小し、競争が激しくなることが予測される。同様に中国市場でも、鉄鋼機械や自動車部門において日本の比較優位がさらに拡大するものと考えられ、精密機器は競争が激化するものと懸念されている。

経済政策と日韓関係

ここまで韓国の経済政策と「アベノミクス」が韓国経済に与える影響について考察してきた。韓国において日本の経済成長は短期的には輸出不振、経常収支の悪化など韓国経済の景気回復を阻害する要因となること、中長期的には日本産業の競争力の回復を通じて、韓国企業のグローバル市場における競争力の低下につながるものが予想

される。円ドル為替レートの上昇に対する総合的な対応戦略、国内産業の輸出競争力の向上、企業経営環境の改善、環境エネルギーの基盤整備など大規模な複合型産業の輸出産業化促進など、中長期の総合的な国家産業競争力の強化が韓国経済に必要とされているのである。

以上のように日本と韓国の間には共通の経済課題と異なる経済的与件にしたがった経済政策が存在する。しかし、今日、歴史認識問題や慰安婦問題、領有問題など歴史的課題や北朝鮮の核兵器開発・拉致問題が横たわり、これらが密接に関わっている。このため、経済政策にも直接的あるいは間接的な影響が及ぶことが考えられる。例えば近年の日韓関係を象徴するかのよう、韓国において日本人観光客が激減している。原因は決して円安ウォン高の影響だけではない。円滑かつ競争的な経済関係の構築には経済政策の周辺に存在する課題にも目を向ける必要がある。■

《参考文献》

[英語]

Arnold, Michael S. (2014.02.26) 'In South Korea Reform Plan Resembles, Japan's Abenomics', *The Wall Street Journal*.
 Pasek, William (2013.03.03) 'South Korea's Wildly Plausible Growth Plan', *BloombergL.P.* (<http://www.bloombergvew.com/articles/2014-03-03/south-korea-s-wildly-plausible-growth-plan>)

[韓国語] ※日本語は邦訳である。

세누리당 (2012) 「제 18 대 대통령선거 정책공약」 (https://www.saenuriparty.kr/web/policy/pledge/pledge_main.do)
 세누리당 (2012) 『第 18 代大統領選挙政策公約』
 중앙일보 (2014.03.03) 「[사공일의 글로벌 인사이드] 경제혁신 3 개년계획을 성공하려면」 (http://article.joins.com/news/article/article.asp?total_id=14043658)
 中央日報 (2014.03.03) 「[サゴンイルのグローバル・インサイト] 経済革新 3 ヶ年計画を成功させようとするならば」
 연합뉴스 (2014.01.06) 「< 朴대통령 2 년차 국정구상 > 경제... '474 비전' 제시 (종합)」

(<http://www.yonhapnews.co.kr/economy/2014/01/06/0301000000AKR20140106099551001.HTML>) 連合ニュース (2014.01.06) 「< 朴大統領 2 年次 国政構想 > 経済... '474 비전' 提示 (総合)」
 한국기획재정부 (2014.03.05) 「경제혁신 3 개년계획 (세부 실행과제)」 (http://www.mosf.go.kr/search/TotalSearch_new.jsp)
 韓国企画財政部 (2014.03.05) 「經濟革新 3 ヶ年計画 (詳細 実行課題)」
 한겨레 (2014.02.25) 「[사설] 말잔치에 실효성 의심 스텐 '경제혁신 3 개년 계획」」 (<http://www.hani.co.kr/arti/opinion/editorial/625758.html>)
 ハンギョレ (2014.02.25) 「[社説] 口だけに実効性の疑わしい '經濟革新 3 ヶ年計画」」
 MK 뉴스 (2014.01.21) 「근혜노믹스 - 아베노믹스 격돌」 (<http://news.mk.co.kr/newsRead.php?year=2014&no=109535>)
 MK ニュース (2014.01.21) 「クネノミクス - アベノミクスの激突」
 MK 뉴스 (2013.09.30) 「아베노믹스 vs 근혜노믹스 9 개월 교훈」 (<http://news.mk.co.kr/newsRead.php?no=917295&year=2013>)
 MK ニュース (2013.09.30) 「アベノミクス vs クネノミクス 9 ヶ月の教訓」
 한국경제 TV (2013.12.08) 「근혜노믹스 VS 아베노믹스... 韓 성장률 · 경상수지 우세」 (<http://www.wowtv.co.kr/newscenter/news/view.asp?bcode=T30004000&wowcode=W004&artid=022013120850600&compcode=YH>)
 韓国經濟TV (2013.12.08) 「クネノミクス VS アベノミクス... 韓 成長率 · 經常収支 優勢」
 MBN 뉴스 (2014.01.22) 「근혜노믹스 vs 아베노믹스 '다보스 대첩」」 (http://www.mbn.co.kr/pages/news/newsView.php?news_seq_no=1629040)
 MBN ニュース (2014.01.22) 「クネノミクス vs アベノミクス 'ダボスの大捷」」
 매일경제 (2013.09.30) 「“근혜 - 아베노믹스 9 개월” 무엇이 달랐다」 (<http://news.mk.co.kr/v2/economy/view.php?sc=30000001&cm=%B9%DA%B1%D9%C7%FD+%BD%C3%B4%EB&year=2013&no=917220&selFlag=&relatedcode=>)
 毎日經濟 (2013.09.30) 「'クネ - アベノミクス 9 ヶ月' 何が違ったのか」
 현대경제연구원 (2013.02.01) 「『지속가능 성장을 위한 경제주평』 523 호」
 現代經濟研究院 (2013.02.01) 『持續可能成長のための經濟週評 : Weekly Economic Review』 523 号。